

# 平成29年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	道路橋梁整備交付金事業 (防災・安全整備計画)			整理番号	— —
				担当課係	都市整備課
事業予算費目	款	8	土木費	記入者職・氏名	
	項	3	道路橋梁費	内線等	223
	目	2	道路橋梁維持費	事業区分	経常事業
	大事業	3	道路橋梁整備交付金事業(防災・安全整備計画)	事業期間	平成 24 年 ～ 年度
事業の実施主体	市(委託・補助事業含む)				
根拠法令等	道路法、道路整備事業に係わる国の財政上の特別措置に関する法律 社会資本整備総合交付金要綱				

## ■事業の概要・全体計画等(政策の発生源、提案に至るまでの理由)

高度成長期以降に整備したインフラが今後高齢化が進み、また南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備えた防災・減災対策の推進と地域における総合的な生活空間の取り組みを集中的に支援するため平成24年度補正予算に創設された国土交通省所管の地方公共団体向けの助成制度である。

事業の内容	手段(計画している主な活動の内容、手段、手順)
	概ね3～5年で実現しようとする目標、事業内容等を記載した社会資本総合整備計画を国土交通省へ提出し、整備計画ごとに国費の内定通知を受け、交付申請書を提出する。交付決定通知を受領後、整備計画に基づき、工事施工や測量設計業務等の事業を実施する。
事業の目的	効果(事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか)
	社会資本の点検に基づく老朽化対策や事前防災・減災対策の推進と地域における総合的な生活空間の確保に資する地域づくりを目的とする。

## ■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	2. 快適な暮らしづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
			中項目	2-1 快適な生活・都市基盤の整備
			小項目	道路・橋梁の整備
(理由)				
快適な暮らしづくりには、都市基盤の整備は欠かせない事業である。特に住民の日常生活の暮らしに密接にかかわる生活関連道路等の整備は、総合計画上の施策に結びついている。				

## ■他の自治体の類似する政策との比較検討

他の自治体も当該事業の交付金を活用し、道路などの整備を実施している。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象（誰、何を対象にしているのか）
	市道の全利用者を対象とする。
事業の意図	意図（事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか）
	橋梁及び道路の舗装等の損傷を補修することにより利用者の安全・安心で快適な道路を構築し、生活環境の向上を図る。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	（市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか）
	市民・市議からは、日常生活に身近な道路などの整備・補修要望は多い。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか？	（社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか）
	これまで、橋梁等を含む社会資本は、高度経済成長とともに整備されてきたが、今後これらの社会資本の高齢化が進み、整備（修繕）箇所は増加すると思われる。よって、長寿命化を含め適切な維持管理が重要な施策と思われる。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

			全体計画	29年度	30年度	31年度	32年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	129,800	129,800					
		地 方 債	104,700	104,700					
		その他（利用者負担等）	0	0					
		一 般 財 源	1,500	1,500					
	関連事業費	A 直接事業費（千円）	236,000	236,000	0	0	0	0	
		人件費	正 規 職 員 数	0.50 人	0.50 人	人	人	人	人
			職 員 人 件 費 ①	6,091	6,091				
			臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
			臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0	0				
		B 人件費計（千円）①+②	6,091	6,091	0	0	0	0	
A + B		242,091	242,091	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ある	理由	市の所有である市道等のインフラ整備・補修は市としての責務であり、安全で豊かな生活を確保するために当該事業は重要である。					
		a <input type="radio"/> ない							
	② 類似事業との整理統合はできないか？	<input checked="" type="radio"/> できない	理由	国の交付金を得られる事業は、別事業では考えられない。					
		a <input type="radio"/> できる							
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ない	理由	国の交付金を受け、公共工事として発注していることから、これ以上更に成果を向上させることは困難である。					
		a <input type="radio"/> ある							
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。									
有効性	①								
	②								
	③								
所属長による総合的なコメント									
社会資本の整備については、多額の予算を必要とするが、本事業において国からの交付金を有効活用することにより、市民の安全・安心で住みよいまちづくりに寄与することができることから、今後も引き続き事業を継続することは重要である。									